

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	参事官(事業推進)	藤田 昌邦		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の3			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月中央防災会議) 日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議)			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>現地対策本部の設置場所候補は地方合同庁舎等の既存公共施設としているが、活動スペースとなる共用会議室等において、活動に必要な電源の設備・容量が不十分であるため、必要な電源等を確保するための電気設備改修工事等を実施する。また、現地対策本部の活動においては緊急災害対策本部等との通信の確保が必要不可欠であり、災害時に信頼性の高い通信を確保するため、中央防災無線網によるネットワーク設備、電話交換設備等の情報通信基盤を整備するものである。</p> <p>平成29年度の実施実績は以下のとおり ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の北海道における現地対策本部の設置候補場所である札幌第1合同庁舎において、現地対策本部の活動に必要な電源等を確保するため、電気設備改修工事等を実施し、また、緊急災害対策本部等との通信を確保するため、中央防災無線網によるネットワーク設備、電話交換設備等の情報通信基盤を整備した。 ・南海トラフ地震発生時の九州地方における現地対策本部の設置場所候補である熊本地方合同庁舎B棟において、緊急災害対策本部等との通信を確保するため、中央防災無線網によるネットワーク設備、電話交換設備等の情報通信基盤を整備した。</p> <p>平成30年度の実施予定は以下のとおり ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時の宮城県・岩手県における現地対策本部の設置候補場所である仙台合同庁舎・盛岡第2合同庁舎の管理官署及び東北地方整備局等関係者と設計・工事に向けて調整を行う</p>							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		当初予算	71	26.1	146.6	0	110.8	
		補正予算	-	70	-	-	-	
		前年度から繰越し	112	2	70	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲2	▲70	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	181	28.1	216.6	0	110.8		
	執行額	164.2	20.5	208.4	-	-		
執行率(%)	91%	73%	96%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	231%	21%	142%	-	-			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	-	0.2	現地対策本部設置(岩手県、宮城県)経費の増				
	施設施工庁費	-	3.3					
	施設整備費	-	107.2					
	計	0	111					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
				-	-	-	-	-
	成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		現地对策本部の設置候補場所を改修するという事業であることから、事業の性質上、定量的な目標が示せないため、現地对策本部の円滑な活動に資することを目標としている。	(目標)現地对策本部の円滑な活動に資する。 (実績)北海道、愛知県、熊本県における現地对策本部設置に必要な施設の改修を実施した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までに設置候補場所の改修を完了させる。	設置候補場所の改修完了箇所数	目標値	箇所	1	1	1	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業の性質上、定量的な活動指標を定めることは困難であるため。現地对策本部の設置候補場所を改修することを活動指標としている。		活動実績 当初見込み	箇所	1	1	1	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	契約額／契約件数		単位当たりコスト	百万円	11	10	35	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-		-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害発生時に現地において災害応急対策に係る連絡調整を迅速かつ確に実施する現地対策本部の円滑な活動に資する本事業は、社会のニーズに沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害発生時に国の職員が参集し活動する現地対策本部の設置に必要な施設を改修する事業であるため、国が自ら行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本海溝・千島海溝周辺型地震等による大規模災害発生時に必要に応じて設置する現地対策本部は、日本海溝・千島海溝周辺型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議)等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、透明性・競争性の確保を図っている。結果的に一者応札になってしまったものもあるものの、引き続き分かり易い仕様内容及び入札期間などに配慮し、改善を図る。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	改修工事及び設計業務に必要な費目に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各施設の特性等を踏まえた改修内容を検討することにより、コスト削減や効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を進めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	日本海溝・千島海溝周辺型地震発災時の北海道地方における現地対策本部の設置場所候補である札幌第1合同庁舎舎、南海トラフ地震発災時の九州地方における現地対策本部の設置場所候補である熊本地方合同庁舎B棟においては、平成29年度予算にて当初見込みのとおり整備完了済である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	整備対象施設は既存の合同庁舎であるため、平常時は本来の用途で活用されており、大規模災害発生時には現地対策本部として活用される予定である。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		南海トラフ地震等による大規模災害発生時に必要に応じて設置する現地対策本部は、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月中央防災会議)等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。 予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図っている。	
	改善の方向性		支出先の選定について、今後の施設整備においても、引き続き一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図る。	
外部有識者の所見				

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

一者応札となってしまった案件については、その要因をよく分析の上、同種の案件の入札を行う際には、改善策を講じること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

一者応札となっている案件については、その要因を分析し、同種の案件の入札を行う際には、改善に努める。

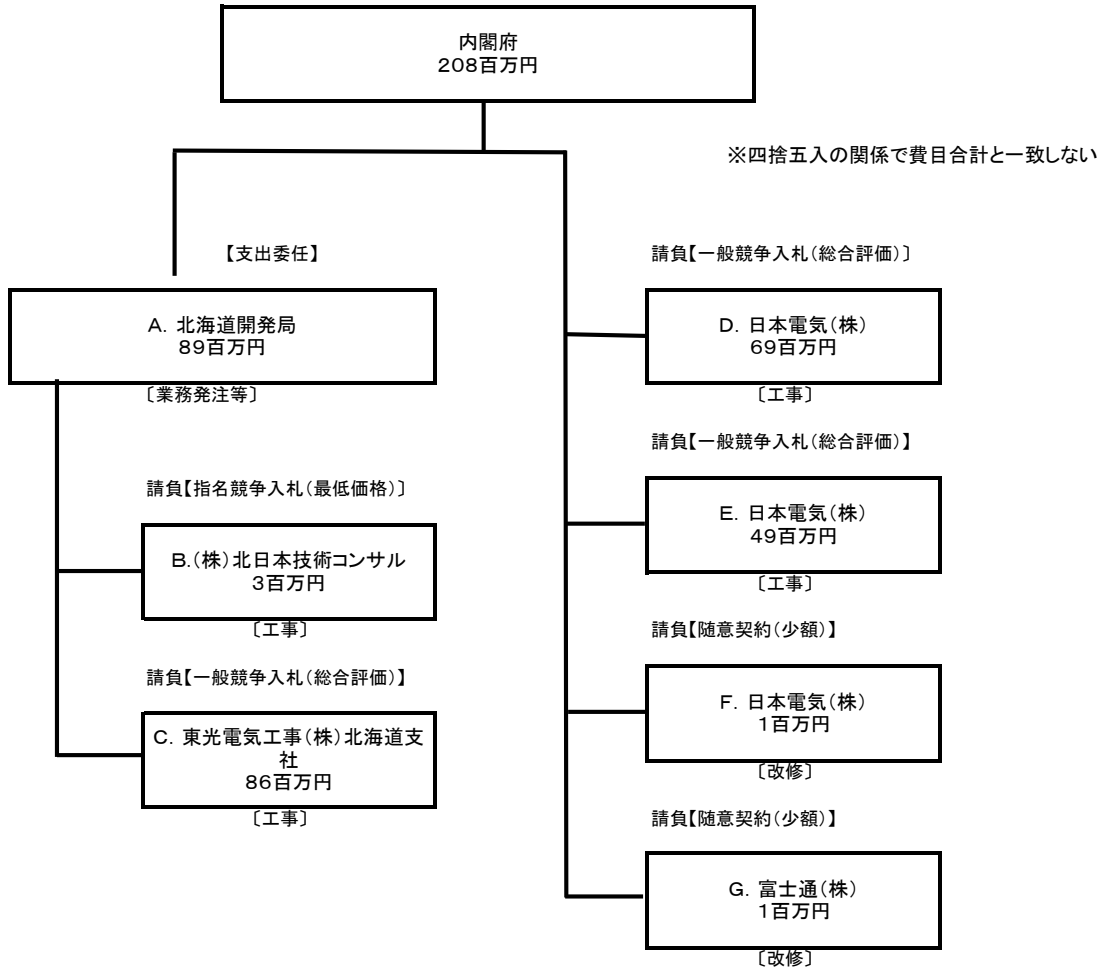
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	新26-0008
平成26年度	新26-0014	平成27年度	147	平成28年度	140		
平成29年度	内閣府 (0146)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北海道開発局			B.(株)北日本技術コンサル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	札幌第1地方合同庁舎改修17工事監理業務	3	工事費	札幌第1地方合同庁舎改修17工事監理業務	3
	工事費	札幌第1地方合同庁舎改修17電気設備その他工事	86			
	計		89	計		3
	C.東光電気工事(株)北海道支社			D.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	札幌第1地方合同庁舎改修17電気設備その他工事	86	工事費	中央防災無線網九州現地対策本部設備設置工事	69
	計		86	計		69
	E.日本電気(株)			F.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	中央防災無線網北海道現地対策本部設備設置工事	49	雑役務費	中央防災無線網IP電話交換機設定作業	1
	計		49	計		1
	G.富士通(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	中央防災無線網IP伝送装置改修作業	0.5				
計		0.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	札幌第1地方合同庁舎改修工事監理業務	3	その他	-	-	-
2	北海道開発局	2000012100001	札幌第1地方合同庁舎改修工事	86	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)北日本技術コンサル	3430001027723	札幌第1地方合同庁舎改修工事監理業務	3	指名競争契約 (最低価格)	13	94%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東光電気工事(株)北海道支社	1010001024087	札幌第1地方合同庁舎改修工事	86	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	熊本地方合同庁舎B棟中央防災無線設備設置工事(端末購入含む)	69	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	---

